



■ ロードマップの進捗状況や国の動向等を踏まえ、以下の方向性に基づき、ロードマップに基づく取組の加速化を図る

分野	今後の方向性
産業分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模排出事業者については、条例に基づく排出抑制の計画書を分析することにより、<b>業種別の特色や取組及び排出量削減の傾向を把握し、事例の横展開を図ることが必要</b></li> </ul>
業務分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業者等については、脱炭素に取り組む意義やメリット、業種毎の事例等について引き続き発信していくことが必要</li> </ul>
交通分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>充電インフラの整備、路線バスや中小企業者等のEV導入への支援を進めるなど、引き続き<b>EVへの転換を促進していくことが必要</b></li> </ul>
家庭分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体的な脱炭素の行動につなげるため<b>CO<sub>2</sub>削減効果やメリットについて県民への理解促進を図るなど、取組の強化が必要</b></li> <li>住宅のゼロエネルギー化に向けて、家族構成や住宅の状況などを踏まえた<b>具体的な相談に応じていくことが必要</b></li> </ul>
非エネルギー分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>排出量の減少が見られているものの、引き続き目標の達成は不透明な状況であり、削減には国等による革新的技術の開発等が必須であることから、県としては、<b>現在の取組を着実に推進していくことが必要</b></li> </ul>